

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ (年2回決算型) / 愛称: jrevive II」は、2021年1月22日に第11期決算を行いました。

当ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第11期末 (2021年1月22日)

基準価額	15,524円
純資産総額	29,262百万円
第11期	
騰落率	19.7%
分配金(税込み)合計	70円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択⇒「目論見書・定期レポート等」を選択⇒「運用報告書(全体版)」より該当の決算期を選択ください。

SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ (年2回決算型) / 愛称: jrevive II

追加型投信 / 国内 / 株式

交付運用報告書

第11期 (決算日: 2021年1月22日)

作成対象期間 (2020年7月23日~2021年1月22日)

 SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間: 営業日の9:00~17:00

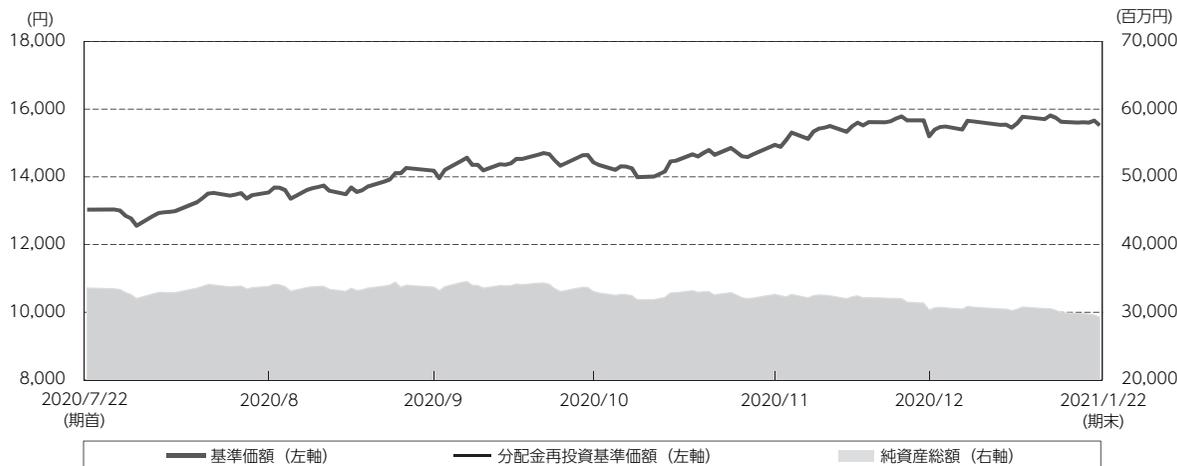
ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiasset.com/jp/>

運用経過

基準価額等の推移

(2020年7月23日～2021年1月22日)



期 首：13,032円

期 末：15,524円 (既払分配金 (税込み) : 70円)

騰 落 率： 19.7% (分配金再投資ベース)

(注1) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したとみなして計算したファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注3) ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注4) 分配金再投資基準価額は、期首 (2020年7月22日) の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、期首13,032円からスタートしたあと、新型コロナウイルスの新規感染者数増加や企業決算悪化を嫌気して調整が進んだことから、7月31日に当期最安値となる12,557円を付けました。その後、米株高や企業業績の底打ち期待などを受け反発すると、中小型株が大きく上昇するなか、当ファンドも上昇基調となりました。10月中旬以降は、リターンリバーサル動きが強まり、これまで上昇してきた銘柄が下落に転じたことから当ファンドもやや調整しましたが、11月に市場でリスクオンの動きが加速すると再度上昇しました。年末にかけてはバリュー株優位な相場展開となったことに加え、銘柄選択の奏功により一段と上昇しました。年明けも堅調さを維持し1月13日に当期最高値となる15,816円を付け、決算日である1月22日の基準価額は分配金を出したこともあり15,524円となりました。

1万口当たりの費用明細

(2020年7月23日~2021年1月22日)

項 目	当期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	132 円	0.932 %	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(76)	(0.532)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(53)	(0.372)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.028)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.069	(b)売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(10)	(0.069)	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(1)	(0.004)	開示資料等の作成・印刷費用等
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	143	1.006	
期中の平均基準価額は、14,215円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

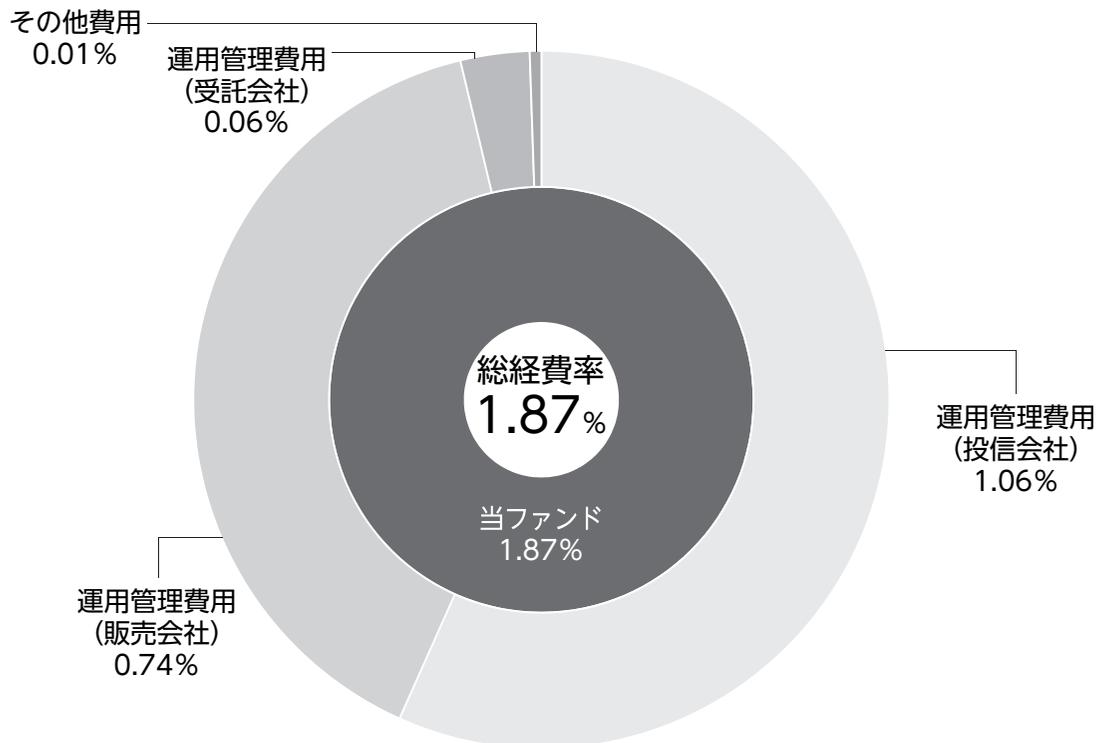
(注4) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.87%です。



(注1) 上記費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

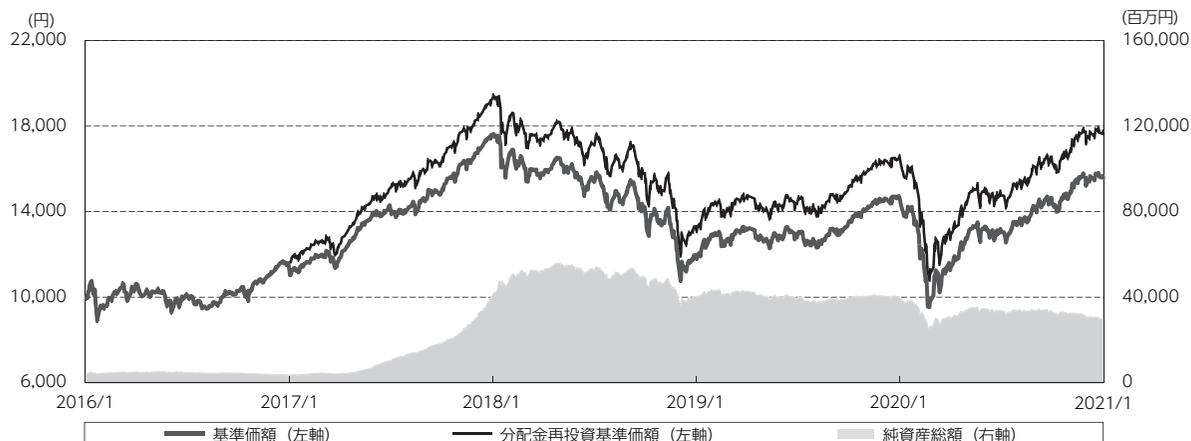
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2016年1月22日～2021年1月22日)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したとみなして計算したファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注2) ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注3) 分配金再投資基準価額は、2016年1月22日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2016年1月22日 決算日	2017年1月23日 決算日	2018年1月22日 決算日	2019年1月22日 決算日	2020年1月22日 決算日	2021年1月22日 決算日
基準価額 (円)	9,889	11,022	17,521	11,874	14,660	15,524
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	600	650	140	240	70
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	17.5	66.1	△ 31.6	25.6	6.4
純資産総額 (百万円)	4,413	3,424	40,615	40,010	39,984	29,262

- (注1) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。
 (注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

投資環境

(2020年7月23日～2021年1月22日)

当期の国内株式市場は、前半は、米株高や企業業績の底打ち期待などを受け、緩やかに上昇してスタートしました。安倍首相の辞任報道を受け急落する局面もありましたが、後任総裁が菅氏になるとの見方が広まると政策の継続性への安心感から反発しました。

その後、欧米での新型コロナの感染再拡大などを嫌気して大型株は上値が重くなりましたが、新興株市場では好業績が確認できた中小型株や新規株式公開 (IPO) 銘柄を物色する流れが続き、東証マザーズ指数は9月に約2年半ぶりの高値を付けました。

後半は、11月に米大統領選を通過して米国政治の不透明感が後退したことに加え、新型コロナのワクチン開発報道を受けてリスクオンの動きが強まったことから、一気に急伸しました。一方でリターンリバーサル動きが強まったことから、前半に上昇した中小型のグロース株は冴えない展開となりました。年明け後は、米議会で、大統領と上下両院の多数派を民主党が獲得する「トリプルブルー」が実現する見通しとなり、大型経済対策による景気回復期待が高まったことから大きく続伸し、日経平均株価は2万9千円付近まで上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2020年7月23日～2021年1月22日)

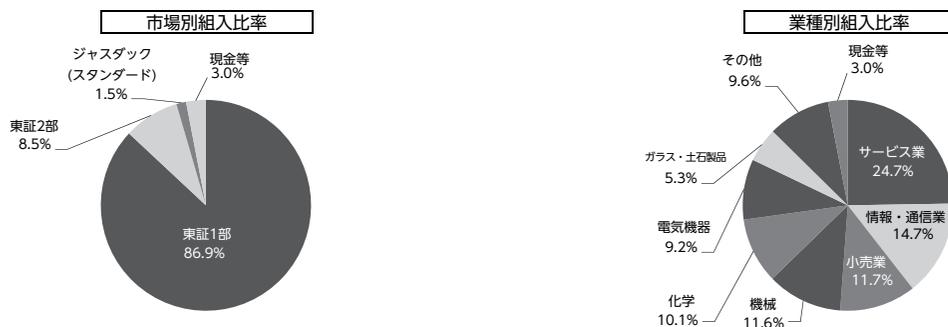
<当ファンド>

主要投資対象である中小型割安成長株・マザーファンドを高位に組入れて運用を行いました。

<中小型割安成長株・マザーファンド>

エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言をもとに投資判断を行い、運用いたしました。投資を行った銘柄は、株価が下落しているものの、財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、株価水準、財務安定性、短期業績の安定性と中長期戦略、企業経営者の理念・志、等を総合的に評価判断し、おおむね50銘柄を組入れ、逐次銘柄の見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄おおむね4%程度としました。

株式の組入比率に関しては、おおむね95%以上を維持しました。期末の株式組入比率は97.0%となっています。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年7月23日～2021年1月22日)

当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資するという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

分配金

(2020年7月23日～2021年1月22日)

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、1万口(元本10,000円)当たり70円(税込み)の収益分配を行うことといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第11期
	2020年7月23日～ 2021年1月22日
当期分配金	70
(対基準価額比率)	0.449%
当期の収益	70
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,524

(注1) 対基準価額比率は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

<当ファンド>

引き続き中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れる方針で運用してまいります。

<中小型割安成長株・マザーファンド>

引き続きエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受け当社で投資判断の上、財務内容が健全で堅実経営を継続する革新的な成長企業でありながら、株価がその実体と比して大幅に過小評価されて割安と判断される堅実成長企業を厳選して投資してまいります。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社では、以下のよう
にコメントをしています。

2020年の日本株式市場は、2月から3月にかけて新型コロナウイルスの感染拡大やその経済への影響が懸念されて急落しました。しかしその後は、ワクチンの開発や景気対策、企業収益回復への期待から回復に転じ、年末にかけて上昇基調を強めました。

新型コロナウイルス感染再拡大は依然不透明で、2021年1月には東京都、大阪府などの11都府県で緊急事態宣言が再び発出されました。飲食店への営業時間短縮要請などサービス業中心に影響が出ていますが、一般の事業会社については昨年発出時に比べて影響は軽微に留まっているようです。昨年と違い、既にリモートワークでの新しい働き方が定着しつつあったことが要因でしょう。また営業型の会社では、昨年は対面営業が制約されたため新規顧客開拓に支障があったという声がありましたが、オンライン商談ツールなど新しい営業手法も駆使して積極的な営業活動を継続できているという声も聞かれます。

昨年秋口には徐々に在宅勤務比率を下げ、従来の働き方に戻す動きも見られましたが、コロナ禍が長期化する中、経営者の方々はリアルとデジタルの最適なバランスを再度検討している印象です。面談させて頂いている経営者を見ましても、多くは腰を据えてコロナに向き合い、共存していく道筋を探ろうとしています。こうした環境は特に企業規模が小さく、経営に小回りが利きやすい企業が活躍できる好機となるといえるでしょう。新しいものを貪欲に経営に取り入れながら環境変化に対応し、成長を加速する革新成長企業を一社でも多く見出してまいります。

お知らせ

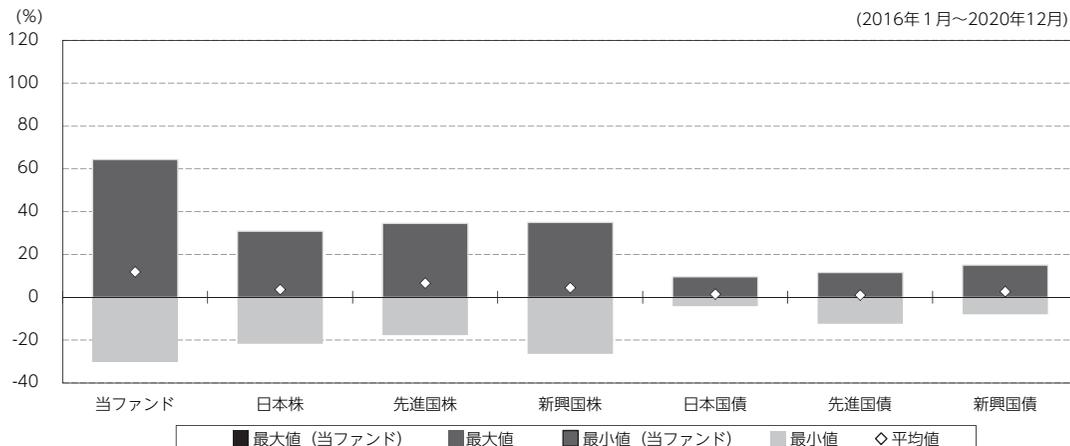
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（設定日：2015年7月10日）	
運用方針	中小型割安成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド（ベビーファンド）	中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド（ベビーファンド）	主として、中小型割安成長株・マザーファンド受益証券に投資し、信託財産の積極的な成長をめざして運用を行います。 なお、運用にあたっては中小型割安成長株・マザーファンド受益証券の組入比率を原則として高位に維持します。
	中小型割安成長株・マザーファンド	わが国証券取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。 また、株式の投資に際しては、株価が下落して過小評価された銘柄から、財務安定性に優れ、収益の回復による株価上昇余地が高く、回復によってわが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資します。
分配方針	年2回（原則として1月と7月の各22日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。 配当等収益とマザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額と売買益（評価益を含みます。）との合計額から諸経費等を控除した金額の範囲とします。委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	64.4	30.9	34.5	35.0	9.5	11.6	15.0
最小値	△ 30.3	△ 21.7	△ 17.6	△ 26.4	△ 4.1	△ 12.3	△ 8.0
平均値	11.9	3.6	6.6	4.4	1.5	1.0	2.7

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2016年1月から2020年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 当ファンドについては設定日以降の騰落率データが5年に満たないため、2015年7月末から2020年12月末のデータを基に算出しております。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。

(注4) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注5) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な各資産クラスの指数》

日本株…Morningstar 日本株式指数

先進国株…Morningstar 先進国株式指数 (除く日本)

新興国株…Morningstar 新興国株式指数

日本国債…Morningstar 日本国債指数

先進国債…Morningstar グローバル国債指数 (除く日本)

新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債指数

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て税引前利子・配当込み指数です。

*各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2021年1月22日現在)

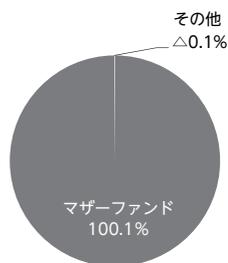
○組入上位ファンド

銘柄名	第11期末
中小型割安成長株・マザーファンド	100.1%
組入銘柄数	1銘柄

(注1) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

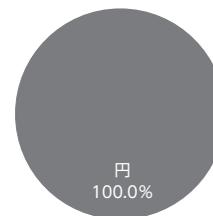
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

純資産等

項目	第11期末
	2021年1月22日
純資産総額	29,262,387,724円
受益権総口数	18,849,212,944口
1万口当たり基準価額	15,524円

(注) 期中における追加設定元本額は630,731,593円、同解約元本額は7,569,250,790円です。

組入上位ファンドの概要

中小型割安成長株・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2019年7月23日～2020年7月22日)

項目	当 期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	63 (63)	0.131 (0.131)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	63	0.131

期中の平均基準価額は、47,956円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

(2020年7月22日現在)

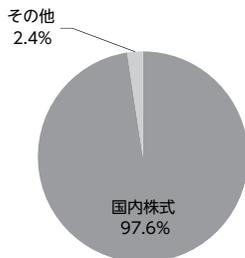
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率(%)
1	SHOEI	その他製品	円	日本	3.8
2	ヨコオ	電気機器	円	日本	3.8
3	扶桑化学工業	化学	円	日本	3.8
4	ジョイフル本田	小売業	円	日本	3.7
5	プレステージ・インターナショナル	サービス業	円	日本	3.6
6	くら寿司	小売業	円	日本	3.5
7	ブロードリーフ	情報・通信業	円	日本	3.5
8	バリューコマース	サービス業	円	日本	3.4
9	プロトコーポレーション	情報・通信業	円	日本	3.0
10	M&Aキャピタルパートナーズ	サービス業	円	日本	2.9
組入銘柄数				51 銘柄	

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

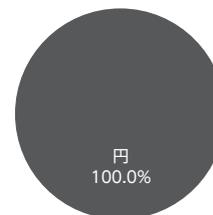
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 基準価額の推移、組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2020年7月22日現在のものです。

(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

<各指数の概要>

- 日本株：Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- 先進国株：Morningstar 先進国株式指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- 新興国株：Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- 日本国債：Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- 先進国債：Morningstar グローバル国債指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- 新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

<重要事項>

本ファンドは、Morningstar, Inc.、又はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または本ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の能力について、本ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は本ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの基準価額及び設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、本ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。